「時短目標管理」を導入

日清食品HD、残業25％削減

日清食品ホールディングス（HD）は2018年度に「時短目標管理制度」を本格導入する。ITシステムの統一化や働き方の工夫、社員の相互支援体制などで、社員が急に休んだり、早退などしたりしても他の人員がカバーできる体制を築く。有給休暇を取りやすくするとともに余分な残業も減らす。18年度に残業時間を16年度比20―25％削減し、有休取得率は16年度の約60％から80％超に引き上げを狙う計画だ。

働き方改革

時短目標管理制度は各社がそれぞれの部署や営業所単位で合計の残業時間などの目標を定める。すでに試験的に日清食品HDと、生産部門を除く日清食品、日清食品チルド、日清食品冷凍の計4社で始めている。18年4月からは工場部門などを含めた全面実施へ移行する。「皆が働きやすい環境を整え、労働生産性向上を目指す」（喜多羅滋夫執行役員）方針だ。

システムを統一し、カバーできる所は代替体制を敷く

残業短縮に向けて職場環境の改善も進めている。4社の営業支援や資材管理システムは仕様が各社ごとに異なっていたが、現在はメーンフレームを統一。同一原料の品番コードをすり合わせるなどの余計な作業負担がなくなり「グループ全体の提案や戦略が伝達しやすくなった」（同）としている。

これをベースに営業や研究開発など各部署の相互カバー体制を確立し、働きやすい職場環境を目指す。本人が急な休みでいなくなった場合も他のメンバーが代替できるよう引き継ぎ事項やデータの閲覧体制などを整える。

産業界では残業短縮や生産性効率化といった働き方改革が始まっている。クラレは18年に、社員が残業しない週を月に1回設ける「ノー残業ウイーク」を導入する方針。セイコーエプソンは18年度の新卒採用を増やし、業務の負荷が大きい部門へ優先的に要員を補充し、残業時間を減らす。

デンソー、アスモ吸収

来年4月 モーター技術 融合

【名古屋】デンソーは4日、自動車用モーター大手で連結子会社のアスモ（静岡県湖西市）を2018年4月1日付で吸収合併すると発表した。デンソーは高出力の大型モーターを、アスモは小型モーターを主軸にそれぞれ事業を展開している。車両の電動化や自動運転技術の開発が急速に進展する中、重要構成部品であるモーターで両社の技術を融合し、開発のスピードや水準を高度化する。

デンソーはグループでアスモの株式92・38％を保有しており、残りのアスモの株主にはデンソーの株式を交付する。アスモ単独の事業は18年4月1日付でデンソーのモーター事業部と統合するが、アスモの国内外の子会社はデンソーの子会社として存続させる。

アスモの17年3月期連結の売上高は4069億円、従業員数は3月末時点で1万5520人。

芝浦メカトロ株 売却

東芝、最大で1378万4000株 分かれ 持ち 法る 外

東芝は4日、保有する芝浦メカトロニクス株式の一部を売却すると発表した。2018年1月中旬までに最大1378万4000株を手放す。出資比率は36・54％から約10％に下がり、持ち分法適用会社から外れる。信越エンジニアリングと、東芝の連結子会社のニューフレアテクノロジーに相対で売却するほか、証券会社を通じて国内で売り出す。売却額は約48億円、売却益は約18億円程度になる見込み。グループの資産効率、財務体質の改善につなげる。芝浦メカトロは半導体製造装置などが主力。東芝は半導体分野を中心とした協業関係を維持する。ニューフレアは、芝浦メカトロに市場での株の買い取りも含め最大で約5％出資する。同装置の台湾、中国での保守サービス支援などで提携する。

茨城に新工場棟

エア・ウォーター 化粧品受託に本格参入

エア・ウォーターは4日、グループ会社のエア・ウォーター・ゾル（東京都千代田区）の茨城工場内（茨城県小美玉市）にエアゾール製品や液体充填品を製造する新工場棟を建設すると発表した。国内外の化粧品需要拡大を受けハンドクリームや化粧水など液体充填品の化粧品受託に本格参入する狙い。投資額は約30億円。2018年10月に稼働予定。

新工場棟は地上2階建てで延べ床面積が1万2761平方㍍。化粧品向けのエアゾール製品や液体充填品を製造する。容器の中身の充填まで手がける。当初は3ラインで、年間約1500万本を生産する計画。順次増産に応じて最大で9ライン、年間約5000万本まで高めていく考え。

日本の中小に高い関心

インドMBA学生が工場見学

日本伸管の工場でラインの説明を聞くインドの学生たち（左）

インド経営大学院ベンガルール校（IIMB）経営学修士（MBA）課程の学生が埼玉県内の企業を訪問した。国際的な事業計画を学ぶ講座の一環で約60人が訪日し、この日は2組に分かれて工場を見学。うち30人が日本伸管（埼玉県新座市）を訪れた。現場で製品を手に取ってその精度を確かめたり、質疑で短納期を実現できる理由や在庫水準の決め方などを尋ねたり、日本の中小企業の実態へ高い関心を示していた。

IIMBは日本の大学6校と学術交流協定を結んでおり、9月には日本コースを開設。日本企業による寄付講座も設けるなど日本との関係が深い。過去に4回、訪日研修を実施しているが、今回は参加学生数が2倍に増えたという。

日本伸管では細沼直泰社長による「当社は小さな世界一企業を目指している」という会社説明に対し「どうして大企業を目指さないのか」と質問に、細沼社長は「大きくしたい気持ちはあるが、一方で自分の目の届く範囲の規模でもありたい」と中小企業としての自負を諭した。

その後、学生らはアークの原宿工場（埼玉県日高市）に移動。ここでは工場を見学後、学生側がインドの自動車産業や同市場の魅力、市場参入するにあたっての事業戦略などについてプレゼンテーション。アークの幹部社員とも熱い議論を交わした。もう1組の約30人も切削加工メーカーの大槻精機（同朝霞市）とKYBの相模工場（相模原市南区）を訪問した。（川越）

企業側にプレゼン、熱い議論

首都直下地震への備え 促す

JAPIC 防災行動計画まとめ

日本プロジェクト産業協議会（JAPIC、宗岡正二会長＝新日鉄住金会長）は、首都直下地震への備えや地震発生後にとるべき行動を示すタイムライン（防災行動計画）の具体案をまとめた。発生から3日後には避難所での健康管理が重要になるなど、課題を時系列的に整理した。同協議会はこの検討結果を踏まえ、近隣の地方自治体間での連携の強化を促す提言もまとめた。近く関係府省などに提出する。

タイムラインは大規模災害の発生前後に地域の住民や企業、地方自治体、医療機関などがどう行動すべきかを時系列的に示す。

同協議会の専門家グループは首都直下地震の際に住民避難や避難所、備蓄・救援物資などをめぐって想定される課題を整理。このうち避難所では、地震発生から3時間後には関連の情報を即座に把握できる手段の確保、3日後には感染症対策などの健康管理、1週間後には避難者同士のトラブルへの対策などが重要になるとした。

その上で近隣自治体同士が①越境して来る避難者の避難所受け入れ②救援物資の集配拠点の整備③応急仮設住宅への入居や仮設住宅の重層化に必要な手続きを行う職員の派遣―などで連携すべきだとする提言をまとめた。

EVの〝本丸〟モーター

日本電産、世界を深耕

PSA合弁

解説

日本電産は欧州2位でフランスの自動車メーカーであるグループPSAと組み、まずは欧州の販路を拡大する。世界的に電気自動車（EV）市場が拡大する中、欧州は最前線。PSAと長年構築してきた信頼関係を生かす。今回の主役の日本電産ルロア・ソマーホールディングは、かつての米エマソン・エレクトリックグループ。2017年2月に完了したM&A（合併・買収）が、戦略的な形で実を結ぶことになった。（1面参照）

トラクションモーターはEVを動かすトラクション（駆動力）を発生させるためのモーター。いわば車の本丸だ。これまでの電動パワーステアリング（EPS）用モーターや、次世代ブレーキシステムなどとあわせて、車の基本的な制御である「走る」「曲がる」「止まる」を全て提供していく。日本電産は9月、ギアボックスやインバーターを含めたトラクションモーターシステムも開発。戦略を着実に強化し、世界市場を深耕する。（京都・園尾雅之）

防災機器販売 保守に参入

三谷商事

【福井】三谷商事は4日、消防機器・防災機器の販売・保守事業に乗り出すと発表した。1日付で栄冠商事（福井県坂井市）の事業を買収した。三谷商事傘下の防災（同）が受け皿会社。取得額は非公表。事業領域を拡大する一環。

液化石油ガス（LPG）や住設機器を販売する子会社の事業と相乗効果があると判断した。栄冠商事は存続する。長谷川高士社長をはじめ社員約20人のほぼ全員がクラウン防災に移る。

アパレル向け システム譲渡

オリンパス

オリンパスは4日、100％子会社のオリンパスシステムズ（東京都渋谷区）が手がけるファッション・アパレル業界向けシステム構築事業「ユーバス事業」をクオリカ（東京都新宿区）に1日付で譲渡したと発表した。譲渡金額は非公表で、約30人がクオリカに転籍した。

今回の譲渡でオリンパスが2012年以降進めてきた非中核事業の整理が完了した。オリンパスでは事業譲渡に伴う18年3月期業績への影響は軽微としている。

仏社のLNG 取引事業買収

JERA

【名古屋】中部電力と東京電力フュエル&パワー（東京都千代田区）の共同出資会社JERA（ジェラ、東京都中央区）が、フランス電力（EDF）から液化天然ガス（LNG）取引事業の買収を検討していることが分かった。LNGの調達量増大と転売などでの機動性確保で価格競争力を高め、東電や中部電の燃料調達コスト削減を図る。

JERAはEDF子会社のLNG取引事業を統合、調達や転売に関連した技術、トレーディングシステムなどのノウハウを取得する考え。EDFもJERAの株の一部を取得して強固な関係を築くとみられる。アジア、北米に欧州の市場を加えて現在年間約3500万㌧で世界シェア約15％の取扱量を増やす。また需給に応じた融通もできる。

JERAはEDF子会社の石炭取引事業を17年に買収している。

米VBに出資

住友商

住友商事は4日、米州住友商事傘下の投資ファンドを通じて、マイクロタグやハイパースペクトルカメラを製造するベンチャー、米トゥルータグ・テクノロジーズに出資したと発表した。出資額は非公表で、出資比率は数％とみられる。トゥルータグのマイクロタグは、目に見えないほど小さく、耐熱1000度Cで、無害で食べられる。住友商事では出資を機に、同社の技術活用を検討する。

光産業創成大 学長に瀧口氏

瀧口氏

【浜松】光産業創成大学院大学は加藤義章学長（75）の任期満了に伴い、新学長に瀧口義浩副学長（59）を選任した。2018年4月1日付で就任。任期は3年。瀧口氏は3年。瀧口氏は光情報・システム分野を専攻。浜松ホトニクスの社員として、光創成大の設置構想段階から携わった。

瀧口 義浩氏（たきぐち・よしひろ）82年（昭57）名大院工学研究科修了、同年浜松テレビ（現浜松ホトニクス）入社。95年ニューヨーク市立大電気工学科博士号取得。01年浜松ホトニクス中央研究所主任部員。07年光創成大教授、15年副学長。静岡県出身。

きょうの動き

■政治・経済■

◇基調的なインフレ率を捕捉するための指標（14時、日銀）

◇国土審議会土地政策分科会特別部会（15時、中央合同庁舎2号館）

■産業・企業■

◇11月の景気動向調査（13時半、帝国データバンク）

◇三村日商会頭会見（13時半）

◇東芝が6000億円増資

■国 際■

◇7―9月期のユーロ圏GDP確定値（EU統計局）

◇10月のユーロ圏小売売上高（EU統計局）

◇10月の米貿易収支（商務省）

◇IOC理事会（7日まで、スイス・ローザンヌ）

（時間は日本標準時〈JST〉）

中小機構
FIND THE NEXT
新価値創造NAVI
24時間365日開催のウェブ展示会
出展企業募集中！ 出展無料 新価値創造NAVI 検索

イーグル コンクリート二次製品内つり用クランプ NEW
U字溝内つり軽量型 EUIF-600型（220-300）AUTO
仕様
● 最大使用荷重：600kg
● 有効内幅：220 ～ 300mm（自動着脱装置付）
● 適応商品
落ちふた式U形側溝（JIS A 5372）1種、3種
呼び名 250、300A、300B、300C（長さ：2000mm 以内）
U字溝（JIS A 5305）
呼び名 240、300A、300B、300C（長さ：2000mm 以内）
品質マネジメントシステム ISO9001 認証取得
世界の吊具 イーグル・クランプ株式会社
本 社：〒542-0012 大阪市中央区谷町8-2-3 久寿野木ビル
TEL（06）6762-0341 FAX（06）6768-5718
営業所：札幌・仙台・北関東・東京・千葉・名古屋・大阪・北陸・岡山・広島・小倉・長崎
http://www.eagleclamp.co.jp

ポータブルドライヤ PD-12
世界の商業電圧に対応 工業用電気式熱風発生機
★風量が2倍にUP
★自動冷却運転
■周波数、電圧変動による性能変動なし！
■365日連続運転。
■フィルムの熱収縮、熱風殺菌、乾燥、鋳型やはんだの予熱、接着剤の活性化。
650℃熱風 NEW MADE IN JAPAN
吸入口にフィルタ
入出力サービス端子
見やすい表示
品番 / 電源電圧ヒータ容量 / 価格（全て税込）
PD1100-1.4 / 単相100V 1400W / ¥93,000
PD1200-2.5 / 単相200V 2500W / ¥104,000
PD1200-3.2 / 単相200V 3200W / ¥104,000
固定金具、合フランジアダプタ。吐出ノズルの3点が標準装備（SUS）
●温度警報・サービス端子を利用して、目的温度昇温後の製品自動搬送
●キャップシールの収縮
●トナー等のリサイクル時のラベル加熱剥離
●ピン、缶等のリサイクル時のラベル加熱剥離
●インクジェット印刷後の急速乾燥
●印刷物の乾燥
●口紅、リップクリームのつや出し
http://www.kansaidennetsu.co.jp 製造販売元 株式会社 関西電熱 大阪本社：TEL06-6785-6001 東京支社：TEL03-5710-2001

50th ANNIVERSARY
これから 地方は変われる！
GBMが考える『地方創生』とは
「SAI-KATSU 彩活プロジェクト」
この『まち』で生活を営む人々が生きる喜びを育み、それを次世代へと繋げていくことを目的とした、まさに地方創生のためのプロジェクトです。
行政、商店街、通販サイト、全てが繋がる共通ポイントシステム
※マイナンバーカード対応予定
生きることが楽しくなる『まち』づくり
彩活プロジェクト
SAI-KATSU PROJECT
SUPPORTED BY GBM CO.,LTD.
ゼネラルビジネスマシン株式会社 https://www.gbm.co.jp